

**2024 年度前期 学期末試験**  
**政治学科基礎講義Ⅰ：戦後日本政治**

試験についての注意事項

- ① 試験開始の合図があるまで、解答用紙は裏面を上にしておいてください。また、試験開始の合図があるまではこの冊子を開いてはいけません。
- ② 試験開始の合図があるまで何も記入してはいけません。
- ③ 試験開始後、解答用紙に氏名・学籍番号などを記入します。担当者の欄には「横山 智哉」と記入してください。
- ④ 試験問題は、全てマークシート式で解答するようになっています。
- ⑤ 問題は全部で 36 問あります。問題はこの冊子の 2 ページ以降に掲載されており、解答はマークシート用の解答用紙に記入します。マークシートの解答番号は、1 から 36 までを利用し、他の解答番号欄には記入してはいけません。
- ⑥ 解答に際しては、下記の「マークシートの記入についての注意事項」をよく読んでください。
- ⑦ 問題用紙あるいは解答用紙に落丁、乱丁、印刷不鮮明などの箇所がある場合には申し出てください。
- ⑧ 試験時間は 60 分間です。時間に注意して回答してください。

マークシートの記入についての注意事項

- ① 採点は読取り装置によって行います。学籍番号を含めたすべての解答は、鉛筆またはシャープペンシルで記入し、○の外にはみ出さないように、濃く均一に塗りつぶしてください。ボールペンは使用できません。
- ② マークシートの番号は、左から右に「①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩」の順で配列されています。学籍番号記入欄は、上から下にこの順番で並んでいます。
- ③ 正解の選択肢が複数の問題は、正解の番号すべてをマークしてください。
- ④ 正解の選択肢が 1 つの問題に 2 つ以上マークしている場合、または消し残しのために二重記入と判断された場合には、不正解となります。
- ⑤ 解答を訂正する場合には、消しゴムで消し残りのないように完全に消してください。鉛筆の後が残っている場合には訂正したことになりません。
- ⑥ 解答用紙は折り曲げたり、チェックやメモなどで汚したりしないよう特に注意してください。

問 1. 日本の敗戦前後の内外情勢について、次のうち正しい記述はどれか、一つだけ選びなさい。

- ① 1945年2月11日にアメリカ、イギリス、中国の指導者がヤルタ協定を結んだ。
- ② 1945年7月26日にアメリカ、イギリス、ソ連の首脳の名でポツダム宣言が発表された。
- ③ 鈴木貫太郎首相は、ポツダム宣言を「黙殺する」と記者会見で述べた。
- ④ 日本政府は広島・長崎への原爆投下にもかかわらず戦争継続の意思を持っていたが、ソ連の対日参戦を受けて、降伏を決意した。

問 2. 被占領下の日本について、次のうち間違っている記述はどれか、一つだけ選びなさい。

- ① 敗戦後初の衆議院総選挙において第1党になったのは、旧立憲民政党系の自由党である。
- ② 1945年10月30日に幣原喜重郎内閣は戦争調査会を設置した。
- ③ 占領当局にとって、日本の戦後改革の目的は、日本の無害化としての「非軍事化・民主化」だった。
- ④ 1946年1月1日の「人間宣言」によって、天皇の神格化が否定された。

問 3. 次のような施政方針演説をおこなった内閣総理大臣は誰か、①～④のなかから選びなさい。

「日本民族の血液から凶暴性を刈りとることは、一は国民生活の安定の問題であり、さらにまた道義の高揚をはかる教育の問題であります」。

- ① 鳩山一郎
- ② 片山哲
- ③ 吉田茂
- ④ 芦田均

問 4. 第 24 回衆議院総選挙において獲得した議席数の多い順に左から政党名を並べると、正しいのはどれか。

- ① 民主党／日本社会党／民主自由党／日本共産党
- ② 民主自由党／民主党／日本社会党／日本共産党
- ③ 民主党／日本社会党／国民協同党／民主自由党
- ④ 日本社会党／民主党／民主自由党／国民協同党

問 5. 朝鮮戦争について述べられた次の選択肢のうち、正しいものを選びなさい。

- ① マッカーサー元帥は、北朝鮮の軍隊が南下し急襲してくることを事前に想定し、ただちに反撃できるような即応態勢をととのえていた。
- ② 戦争が勃発した 1950 年のうちに、「国連軍」が鴨緑江の近くまで迫ったが、ソ連軍が義勇兵として人海戦術で参戦したため、戦線が押し戻され、膠着状態に陥った。
- ③ マッカーサー元帥は、朝鮮戦争当時アメリカが独占的に保有していた原爆を使用することをトルーマン大統領に要求し、許可を得た。
- ④ 「国連軍」として米兵を海上輸送する際に、実は朝鮮半島の沿岸の地理に詳しい日本人が数多く運航に関わった。

問 6. 次の選択肢にあげた東京都内の場所のうち、今日でもアメリカ軍の関連施設があるところを選びなさい。

- ① 代々木      ② 六本木      ③ 調布      ④ 王子・十条

問 7. サンフランシスコ講和条約について述べられた次の選択肢のうち、正しいものを選びなさい。

- ① 吉田茂首相は、東京で GHQ と交渉するだけでなく、池田勇人・三木武夫らをアメリカ本国に送り込んで直接交渉し、講和条約の条件をつめていった。
- ② サンフランシスコ講和会議において、アジア太平洋戦争で最も大きな被害を与えた中華民国をはじめ、ほとんどの当事国と講和条約を結ぶことができた。
- ③ インドネシアは会議に出席して条約に署名したものの、後に議会で批准されなかった。日本の軍政下で生じた反日感情が収まらなかったためといわれる。
- ④ サンフランシスコ講和条約を調印した同じ会場で、日本の全権団は、同時に日米安全保障条約にも調印した。

問 8. 1955 年（昭和 30 年）頃までの日本の政党政治について述べられた次の選択肢のうち、正しいものを選びなさい。

- ① 吉田茂内閣も長期政権になると与党内の基盤が弱体化したが、それでも憲法第 69 条による「抜き打ち解散」や、それに続く「バカヤロー解散」といった手段を繰り返して延命を図った。
- ② 鳩山一郎、三木武吉、河野一郎らが公職追放を解除されて政界に復帰すると、もともと自由党は彼らが立ち立てた政党だったから、吉田茂は自由党総裁の座を鳩山にしぶしぶ明け渡した。
- ③ 1955 年の総選挙の後、日本民主党と自由党が合併すると、それを見て危機感をおぼえた左右両派の日本社会党も再統一した。社会党は、サンフランシスコ講和条約への対応などをめぐって、左右両派に分裂していた。
- ④ 同じく保守系といっても、日本民主党と自由党の間には政策的また人間関係的な対立が根深く残り、結成大会までに総裁を選び出すことができず、当分の間 4 名による代行委員制がとられた。

問 9. 55 年体制成立期ころ（1950 年代後半～1960 年頃）の社会状況についての記述として、適切でないものを一つ選びなさい。

- ① 農林漁業に従事する者が急激に減少した。
- ② 少子高齢化が急速に進行した。
- ③ 人々の多くは自身を労働者階級だと認識していた。
- ④ 高度経済成長期が到来した。

問 10. 池田勇人内閣のもとで実施された政策に関する記述として、適切なものを一つ選びなさい。

- ① 日米安保条約の改定を行い、国民からの反対運動を受けた。
- ② 汚職・暴力・貧乏の「3 悪追放」に取り組んだ。
- ③ 日韓基本条約に調印し、日韓の国交正常化を実現した。
- ④ 全国総合開発計画を実施し、太平洋ベルト地帯の工業化を進めた。

問 11. 1960 年代における社会状況についての記述として、適切なものを一つ選びなさい。

- ① 公明党が中小企業の社員や自営業者を中心に支持を集め、自民党に次ぐ政党支持率を獲得した。
- ② 高度経済成長のなかでも、多くの労働者階級の暮らしは苦しいままであった。
- ③ 四大公害裁判が行われ、公害の被害者はすべて救済された。
- ④ 自由民主党の支持率は維持される一方、日本社会党の支持率は徐々に低下した。

問 12. 1960 年代における各政党についての記述として、適切なものを一つ選びなさい。

- ① 民主社会党は、階級政党ではなく、民主主義を重視した漸進的な改革を重視した。
- ② 自由民主党は、岸信介を首相として、長期政権を維持した。
- ③ 日本社会党は、民主社会党と日本民主党に分裂した。
- ④ 創価学会を支持母体とする共産党が結党され、活動を開始した。

問 13. 戦後日本の外交関係に関連した以下の記述の中で、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 1951 年のサンフランシスコ対日講和会議では、中華人民共和国ではなく中華民国が招待された。
- ② 沖縄の返還交渉は佐藤栄作首相の時代に開始され、実際の返還もその時代に実現した。
- ③ 中華人民共和国との国交正常化は、1972 年に三木武夫内閣の下で実現した。
- ④ いわゆる「非核三原則」は、沖縄返還よりも後に発表された。

問 14. 1970 年代の日本政治の展開に関して、以下の記述の中で、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 田中角栄が退陣したあと、灘尾副総裁の裁定によって、三木武夫氏が次期首相の候補に選ばれた。
- ② 田中角栄首相は、その在任中にロッキード事件が発覚し、極めて厳しい追及を受けることになった。
- ③ 日中平和友好条約は、福田赳夫内閣の下で締結された。
- ④ 大平正芳首相は、自民党の総裁選に、党員による予備選挙を導入した。

問 15. 中曽根康弘内閣のもとで行われた行政改革に関する記述のうち、正しいものをひとつ選びなさい。

- ① 国鉄の分割民営化を行った。
- ② 第1次臨時行政調査会を発足させて、巨額の財政赤字等の問題への対応策を検討させた。
- ③ 行政機関の人事、組織、定員の管理を一元化して担う行政管理庁を設置した。
- ④ 日本電信電話公社を民営化してNTTドコモとAUに分割した。

問 16. 首相とそのスローガンの組合せのうち、正しいものをひとつ選びなさい。

- ① 大平正芳 — デジタル田園都市構想
- ② 竹下登 — 和の政治
- ③ 中曽根康弘 — 戦後政治の総決算
- ④ 鈴木善幸 — ふるさと創生

問 17. 鈴木善幸内閣が行ったことではないものをひとつ選びなさい。

- ① 第二臨調の発足
- ② 中曽根康弘の行政管理庁長官への任命
- ③ 日中文化交流協定の締結
- ④ 参議院選挙制度改革

問 18. 1980年代の後半から90年代の前半の出来事に関して、以下の記述の中で、正しいものを1つ選びなさい。

- ① 1986年7月の参議院選挙では、土井たか子氏が率いる社会党が大躍進し、自民党の獲得議席を上回った。
- ② 1989年に成立した海部俊樹内閣において、実際に大きな影響力を持った1人は、自民党幹事長に就いた金丸信であった。
- ③ 海部内閣は、第八次選挙制度審議会の答申を受けて、衆議院の選挙制度として単純小選挙区制を導入する法案を国会に提出した。
- ④ 宮澤喜一内閣の時代に、天皇の訪中が実現した。

問 19. 1990 年代の前半の時期の政党政治の動向に関する以下の記述の中で、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 92 年の 8 月に明るみになった東京佐川急便事件で金丸信自民党副総裁が権力を失い、10 月には議員を辞職した。
- ② 92 年の 12 月には竹下派が分裂し、橋本龍太郎が竹下派の会長に就いた。
- ③ 宮澤喜一内閣は、93 年 6 月に、自民党内の一部が賛成したために野党提出の内閣不信任決議案が可決され総辞職した。
- ④ 93 年 7 月に実施された総選挙で自民党は過半数議席が取れなかっただけでなく、衆議院での第 1 党の地位も失った。

問 20. 村山首相は現実の政策との整合性をはかるために、従来の社会党の基本政策を転換させる必要があったが、どのような政策を転換したのか。以下の記述の中で、間違っているものを 1 つ選びなさい。

- ① 自衛隊の合憲性を認めた。
- ② 消費税の税率が 3% から 5% に引き上げられた。
- ③ 日の丸と君が代を、それぞれ国旗、国歌として認めた。
- ④ 日米安保体制は不可欠とし、その体制の堅持を表明した。

問 21. 1996 年 4 月に発表された日米安全保障共同宣言の内容について、以下の記述の中で間違っているものを 1 つ選びなさい。

- ① 日米間で共有してきた価値観を改めて確認し、その価値観を冷戦時代と比べて普遍的価値観へと位置づけた。
- ② 東アジアには不安定性及び不確実性が存在すると指摘し、たとえば未解決の領土問題や潜在的な地域紛争という状況が明記された。
- ③ 日本の周辺地域で日本の平和と安全に重要な影響を与える事態（周辺事態）が発生した際の協力が決定された。
- ④ 日米同盟関係の中心的要素は緊密な防衛協力であると明記された。

問 22. 小渕内閣 第 2 次改造内閣における連立政権の組み合わせについて、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 自民党単独
- ② 自民党・自由党
- ③ 自民党・自由党・公明党
- ④ 自民党・公明党・保守党

問 23. 連立政権に含まれる政党の特徴や役割あるいは政党間の意思決定について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ① 過大規模連合が発生するのは、政策空間が近い政党が連立政権に組み込まれるからである。
- ② 政策立場の異なる政党が連立政権を組むとウィンセットが広がる。
- ③ 要政党は連立政権において最も議席数が多い政党である。
- ④ 要政党は制度的拒否権プレイヤーとしての役割を果たす。

問 24. 小泉純一郎内閣による「聖域なき構造改革」に関する記述として、正しいものを全て選択しなさい。

- ① 国から自治体に出している補助金の削減、国から自治体への税源移譲、地方交付税改革の 3 つを一体的に行う地方税財政改革が行われた。
- ② 縦割り行政の弊害をなくすため、省庁を大括りにする中央省庁再編が行われた。
- ③ 日本道路公団の民営化、石油公団の廃止など、特殊法人や認可法人等の整理合理化が行われた。
- ④ 単独または共同で独自の地域づくりに取り組む市町村を指定し、法律の改正を要しない範囲で、許認可権の委譲、補助金の自主財源化、起債の自由化などの特例を認める「パイロット自治体制度」が導入された。

問 25. 経済財政諮問会議に関する記述として、正しいものを全て選択しなさい。

- ① 経済財政諮問会議は、内閣府の「知恵の場」としての「重要政策に関する会議」の1つにあたり、首相が議長を務め、経済財政の運営と予算編成の基本方針や、経済財政政策の重要事項について調査審議することを任務とする。
- ② 小泉内閣では、議事要旨や各省庁からの提出資料はすぐにインターネットで公開されたほか、最後に経済財政担当大臣から取りまとめの発言がなされ、その日の議論の対立点と合意点が明らかにされた。
- ③ 第1次安倍内閣では小泉構造改革を継承するため、竹中平蔵を引き続き経済財政担当大臣に任命し、経済財政諮問会議の運営に当たらせた。
- ④ 経済財政諮問会議においては、毎年6月後半に、次年度の予算編成の指針にもなる、いわゆる「骨太の方針」が策定される。

問 26. 小泉内閣の外交に関する記述として、正しいものを全て選択しなさい。

- ① 日本の現職首相として初めて北朝鮮を訪問した。日朝首脳会談にて、金正日氏は北朝鮮による日本人拉致を認めて謝罪した。これを受けて翌10月に拉致被害者全員の帰国が実現し、拉致問題が解決された。
- ② 小泉純一郎は首相就任前から8月15日の靖国神社参拝を公約していたが、中国や韓国との関係に配慮し、首相在任中は8月15日の終戦記念日の参拝は避け、別の日に参拝した。
- ③ 2003年3月にアメリカ・イギリスなどがイラクへの武力攻撃を開始すると、小泉内閣はこの軍事行動への支持を表明し、同年7月に、イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法（イラク措置法）を成立させた。
- ④ 2006年8月に北海道洞爺湖で開催されたサミットでは、開催国首相としてのリーダーシップを発揮し、首脳宣言に温室効果ガス削減の目標数値を盛り込むことに成功した。

問 27. 「ねじれ国会」に関する記述として、正しいものを全て選択しなさい。

- ① 第 1 次安倍内閣の下で行われた第 21 回衆議院議員選挙によって自民党が惨敗した結果、野党が衆議院で過半数を握る「ねじれ国会」となった。
- ② 福田康夫は「ねじれ国会」の問題を解消しようと、民主党代表の鳩山由紀夫と自民党・民主党の「大連立」を構想したが、実現しなかった。
- ③ 「ねじれ国会」においては、内閣総理大臣の指名が衆議院と参議院で異なることもあるが、両院協議会を開いても意見が一致しないとき、または参議院が一定期間内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 福田・麻生内閣期には「ねじれ国会」の影響で、国会同意人事が不同意となるなど、国会運営に支障が生じた。

問 28. 2009 年 9 月に成立した鳩山政権が沖縄県外への移転を目指して失敗した米軍基地の名称として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- ① 嘉手納基地
- ② 那覇基地
- ③ 普天間基地
- ④ 辺野古基地

問 29. 2010 年 9 月の民主党代表選挙において、菅直人のほかに立候補した人物の名称として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- ① 岡田克也
- ② 小沢一郎
- ③ 鳩山由紀夫
- ④ 前原誠司

問 30. 2011 年 9 月に成立した野田政権が「社会保障と税の一体改革」について合意した政党の名称として、最も適切な組み合わせを一つ選びなさい。

- ① 自由民主党と公明党
- ② 公明党と社民党
- ③ 社民党と日本共産党
- ④ 日本共産党と自由民主党

問 31. 民主党政権期には「ねじれ国会」が出現したが、その原因となった国政選挙として、最も適切なものを一つ選びなさい。

- ① 2009 年衆議院議員総選挙
- ② 2010 年参議院議員通常選挙
- ③ 2012 年衆議院議員総選挙
- ④ 2013 年参議院議員通常選挙

問 32. 第 2 次安倍政権における安保法制の成立に関し、教科書の記述に照らして正しいものをひとつ選びなさい。

- ① 安倍首相は、集団的自衛権に肯定的な立場をとる外務省国際法局長の小松一郎を内閣法制局長官に任命した。
- ② 安倍首相は、集団的自衛権の問題と日米安保条約とは無関係だとの説明を繰り返した。
- ③ 安保法制関連法案が国会で審議される間、国民の間に目立った反対の動きはなかった。
- ④ 日本と密接な関係にある他国に対する武力攻撃がなされた場合に、自衛隊による武力行使が可能となるよう憲法改正が行われた。

問 33. 2017 年 10 月に行われた第 48 回衆議院議員総選挙（いわゆる「国難突破解散」に伴う選挙）は、主要な勢力が 3 つ存在し、「三つ巴の戦い」になったと言われるが、ここで争った三勢力の記述として最も適切なものはどれか。

- ① 与党内の安倍派、与党内の反安倍派、立憲民主党を中心とするリベラル野党
- ② 与党内の安倍派、与党内の反安倍派、希望の党を中心とする保守野党
- ③ 与党内の安倍派、与党内の反安倍派、全面的に共闘した野党総勢力
- ④ 与党、希望の党を中心とする保守野党、立憲民主党を中心とするリベラル野党

問 34. 同じく第 48 回衆議院選挙について、各党の代表者の名前として最も適切なものはどれか。

- ① 都民ファーストの会：小池百合子
- ② 希望の党：蓮舫
- ③ 立憲民主党：枝野幸男
- ④ 民進党：前原誠司

問 35. 野党共闘においては、共闘のための政治的理念を明確化するほど共闘が難しくなっていく、という逆説があるが、これを説明するロジックとして最も適切なものはどれか。

- ① 政治的理念が明確化されるほどに、その理念にはっきりと同意できる政党や政治家しか協力できなくなってしまい、合意の余地が狭まる
- ② 政治的理念が明確化されるほどに、それを脅威と感ずる与党からの妨害工作が増大し、共闘関係が維持できなくなる
- ③ 政治的理念が明確化されるほどに、その理念に基づく政治的要求が実現不可能な空想に近づいていってしまい、共闘する意味がなくなる
- ④ 政治的理念が明確化されるほどに、その理念を実現するための予算規模も巨大化していくため、規模の小さい政党はその理念を明示することにためらいをもつ

問 36. 2019 年 7 月 21 日に行われた第 25 回参議院議員通常選挙（令和になって初めての国政選挙）に関する記述として適切なものはどれか。

- ① 自民党は 57 議席を獲得し、改選前と比べて議席をやや増やした（全体で 113 議席となった）。
- ② 選挙の結果、公明党と合わせた与党勢力の議席は全体で 141 議席となり、与党勢力は憲法改正のために必要な「全議席の 3 分の 2」を確保することができなかった。
- ③ 野党側では、先の衆院選に引き続き今回も野党共闘戦略がほとんど機能せず、自民党の一強状態がいつそう印象付けられることになった
- ④ 選挙結果をふまえて、立憲・共産・社民といった護憲派の野党が、共同で敗北宣言を発表した

解答一覽

問 1	③	問 19	①
問 2	①	問 20	②
問 3	④	問 21	②
問 4	②	問 22	③
問 5	④	問 23	①
問 6	②	問 24	①、③
問 7	③	問 25	①、②、④
問 8	④	問 26	③
問 9	②	問 27	③、④
問 10	④	問 28	③
問 11	④	問 29	②
問 12	①	問 30	①
問 13	②	問 31	②
問 14	③	問 32	①
問 15	①	問 33	④
問 16	③	問 34	③
問 17	③	問 35	①
問 18	④	問 36	②

以上